



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 ネポン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名)福田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)捧 渡 (TEL)03-3409-3159
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,202	△4.5	288	△36.0	266	△35.0	106	△78.8
26年3月期	8,585	38.6	450	92.2	409	114.5	502	224.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.89	—	5.7	4.1	3.5
26年3月期	41.93	—	32.4	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,675	1,907	28.6	159.25
26年3月期	6,345	1,798	28.4	150.15

(参考) 自己資本 27年3月期 1,907百万円 26年3月期 1,798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	224	△218	136	845
26年3月期	187	△156	△54	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	4.8	1.3
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	22.5	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△5.7	△90	—	△105	—	△100	—	—
通期	7,500	△8.6	230	△20.3	200	△24.9	100	△6.1	8.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,028,480 株	26年3月期	12,028,480 株
② 期末自己株式数	27年3月期	48,549 株	26年3月期	47,526 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,980,596 株	26年3月期	11,981,354 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	
役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の実施等により緩やかな回復傾向にあったものの、消費税増税に伴う影響等で個人消費は落ち込み、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、前事業年度に販売開始した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーボン』が当初予想を上回る売上となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小した結果、売上高は82億2百万円(前年同期比4.5%減)となり、損益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は2億8千8百万円(前年同期比36.0%減)となり、経常利益は2億6千6百万円(前年同期比35.0%減)となりました。当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、1億6百万円(前年同期比78.8%減)となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、九州地区で省エネ志向が高まり、前事業年度に販売開始した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーボン』が当初予想を上回る売上となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小し、また、汎用機器も積極的な拡販活動を実施しましたが、厳しい価格競争により前年同期をやや下回る結果となりました。

この結果、売上高は75億6千9百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、便槽の拡販活動に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は5億9千5百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

[その他事業]

その他事業においては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は3千7百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

次期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感や原油価格の下落による効果等により、景気は回復基調が続くものと期待されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新製品の開発や販売戦略の見直し、さらに平成27年1月にタイ国の現地法人として設立したNEPON(Thailand)Co.,Ltdを中心とした海外売上の拡大に取り組んでまいります。

次期の売上見通し

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	5,370	71.6
	汎用機器	1,500	20.0
衛生機器事業		600	8.0
その他事業		30	0.4
計		7,500	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が1億4千2百万円、たな卸資産が1億8千8百万円増加したこと等により、3億1千3百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、有形固定資産が2千4百万円減少しましたが、投資有価証券が2千4百万円、長期前払費用が7百万円増加したこと等により、1千7百万円の増加となりました。

[負債]

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2千4百万円、未払法人税等が8千2百万円減少しましたが、仕入債務が1億2千万円、未払消費税等6千2百万円増加したこと等により、7千万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が8千3百万円減少しましたが、社債が2億2千万円、退職給付引当金が4千2百万円増加したこと等により、1億5千1百万円の増加となりました。

[純資産]

純資産の部は、当期純利益を1億6百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、1億8百万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は3億3千万円増加し、66億7千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の収入（前事業年度1億8千7百万円の収入）となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益の計上2億4千9百万円、たな卸資産の増加1億8千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の支出（前事業年度1億5千6百万円の支出）となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円の収入（前事業年度5千4百万円の支出）となりました。

その主な要因は、借入金の純減による支出1億7百万円、社債の純増による収入3億円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、8億4千5百万円（前事業年度7億2百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	23.0	24.9	28.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	23.0	64.8	48.0	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.0	3.2	6.8	10.6	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	9.6	4.6	3.8	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、1株当たり2円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

⑥ 為替の変動

海外取引を拡大することによる、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

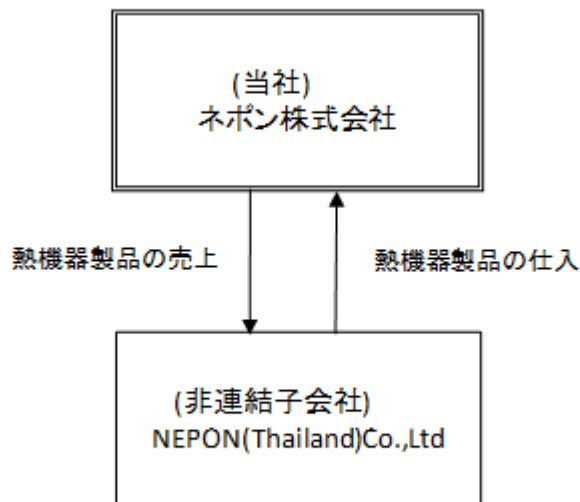
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器事業・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル・工場用温風暖房機、床暖工事及び家庭用石油小型給湯、多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務、農業ICTクラウドサービス
- 衛生機器事業・・・ 泡洗式簡易水洗便器、パルトイレ用界面活性剤、水洗式簡易水洗便器、衛生工事の施工販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務
- その他事業・・・ 農産物の販売、搬送機器サービス等

(事業系統図)



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区	1,321,368千円	金属材料、電子材料、機械、工具、金属洋食器、高級輸入雑貨、貴金属宝飾品、ホテル用品、環境対応商品等の国内販売及び輸出入	(所有) — (被所有) 直接30.15	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上
(関係会社) NEPON(Thailand) Co.,Ltd	Thailand	2,000千バーツ	熱機器事業の販売等	(所有) 49.0	熱機器製品の仕入・売上

(注) 1. 佐藤商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. NEPON(Thailand)Co.,ltdは、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、非連結にてご報告致します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。

また、顧客志向を第一に考え、『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組みます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ(植物生理)を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

② サプライチェーンの強化

NPS(ネボン プル生産システム)プロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃烧室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 787,099	※2 930,054
受取手形	※3 619,243	※3 592,161
電子記録債権	161,988	237,060
売掛金	※4 863,091	※4 806,580
完成工事未収入金	※4 482,152	※4 507,435
商品及び製品	549,048	687,213
仕掛品	100,297	118,721
未成工事支出金	89,756	17,013
原材料及び貯蔵品	599,337	703,638
前払費用	32,610	27,283
繰延税金資産	93,918	72,735
未収入金	※3 44,316	※3 28,023
その他	7,633	※4 11,805
貸倒引当金	△15,532	△11,550
流動資産合計	4,414,959	4,728,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 528,996	※1, ※2 546,030
構築物（純額）	※1, ※2 61,268	※1, ※2 82,630
機械及び装置（純額）	※1, ※2 173,481	※1, ※2 158,719
車両運搬具（純額）	※1 7,813	※1 6,598
工具、器具及び備品（純額）	※1 94,813	※1 87,528
土地	※2 225,584	※2 225,584
リース資産（純額）	※1 170,752	※1 149,183
建設仮勘定	18,844	1,081
有形固定資産合計	1,281,554	1,257,357
無形固定資産		
ソフトウェア	106,624	117,904
ソフトウェア仮勘定	9,559	6,489
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	119,788	127,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 91,127	※2 115,419
関係会社株式	-	※4 3,665
出資金	1,010	866
長期貸付金	4,400	2,000
従業員長期貸付金	1,554	2,778
破産更生債権等	5,337	860
長期前払費用	12,609	20,473
繰延税金資産	251,309	249,363
保険積立金	43,379	44,535
会員権	27,150	25,905
その他	96,291	97,407
貸倒引当金	△5,337	△885
投資その他の資産合計	528,830	562,390
固定資産合計	1,930,173	1,947,746
資産合計	6,345,133	6,675,923

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	722,824	904,919
買掛金	※4 271,666	※4 237,045
工事未払金	108,473	81,966
短期借入金	※2 400,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 407,353	※2 383,156
1年内償還予定の社債	※2 60,000	※2 140,000
リース債務	22,434	22,503
未払金	68,735	48,793
未払費用	※4 291,321	256,284
未払法人税等	132,243	49,301
未払消費税等	23,559	85,837
前受金	1,964	993
未成工事受入金	24,888	-
預り金	8,140	9,924
前受収益	4,180	1,511
その他	31,525	27,518
流動負債合計	2,579,309	2,649,757
固定負債		
社債	※2 220,000	※2 440,000
長期借入金	※2 733,945	※2 650,550
リース債務	158,848	134,472
退職給付引当金	753,036	795,420
役員退職慰労引当金	75,708	72,562
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,966,930	2,118,396
負債合計	4,546,239	4,768,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45,599	38,444
繰越利益剰余金	673,031	771,678
利益剰余金合計	718,631	810,122
自己株式	△7,551	△7,766
株主資本合計	1,792,967	1,884,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	23,525
評価・換算差額等合計	5,926	23,525
純資産合計	1,798,893	1,907,769
負債純資産合計	6,345,133	6,675,923

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,762,960	6,594,852
完成工事高	1,822,496	1,607,642
売上高合計	8,585,456	8,202,495
売上原価		
期首製品たな卸高	536,902	549,048
当期製品製造原価	※4 5,161,780	※4 4,912,677
合計	5,698,683	5,461,725
他勘定振替高	※2 10,530	※2 4,155
完成工事振替高	683,430	517,819
期末製品たな卸高	549,048	687,213
製品売上原価	※1 4,455,674	※1 4,252,537
完成工事原価	1,374,407	1,189,753
売上原価合計	5,830,082	5,442,291
売上総利益	2,755,374	2,760,203
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,304,812	※3, ※4 2,471,633
営業利益	450,561	288,569
営業外収益		
受取利息	336	270
受取配当金	1,972	1,886
保険返戻金	-	5,335
受取地代家賃	8,400	8,400
貸倒引当金戻入額	1,710	5,125
その他	7,093	8,648
営業外収益合計	19,513	29,666
営業外費用		
支払利息	49,265	36,517
その他	11,455	15,532
営業外費用合計	60,721	52,050
経常利益	409,353	266,185
特別利益		
固定資産売却益	-	※5 1,910
投資有価証券売却益	0	-
資産除去債務戻入益	3,407	-
特別利益合計	3,408	1,910
特別損失		
固定資産除却損	※6 5,629	※6 13,574
投資有価証券評価損	6,240	3,759
会員権売却損	2,128	-
会員権評価損	1,050	1,245
特別損失合計	15,048	18,578
税引前当期純利益	397,714	249,517
法人税、住民税及び事業税	149,553	123,770
法人税等調整額	△254,173	19,251
法人税等合計	△104,619	143,022
当期純利益	502,333	106,495

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	—	228,278	228,278
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	—	228,278	228,278
当期変動額							
特別償却準備金の積立					45,599	△45,599	—
剰余金の配当						△11,981	△11,981
当期純利益						502,333	502,333
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	45,599	444,752	490,352
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,378	1,302,787	△440	△440	1,302,347
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,378	1,302,787	△440	△440	1,302,347
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△11,981			△11,981
当期純利益		502,333			502,333
自己株式の取得	△172	△172			△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,366	6,366	6,366
当期変動額合計	△172	490,179	6,366	6,366	496,546
当期末残高	△7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631
会計方針の変更による累積的影響額						8,958	8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	681,989	727,589
当期変動額							
特別償却準備金の積立					△7,155	7,155	-
剰余金の配当						△23,961	△23,961
当期純利益						106,495	106,495
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,155	89,688	82,533
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	38,444	771,678	810,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893
会計方針の変更による累積的影響額		8,958			8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,551	1,801,925	5,926	5,926	1,807,851
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△23,961			△23,961
当期純利益		106,495			106,495
自己株式の取得	△215	△215			△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,599	17,599	17,599
当期変動額合計	△215	82,318	17,599	17,599	99,917
当期末残高	△7,766	1,884,243	23,525	23,525	1,907,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	397,714	249,517
減価償却費	131,198	177,424
保険返戻金	-	△5,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,476	55,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△3,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,118	△8,434
受取利息及び受取配当金	△2,309	△2,156
支払利息	49,265	36,517
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,910
固定資産除却損	5,629	13,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,240	3,759
会員権売却損益 (△は益)	2,128	-
会員権評価損	1,050	1,245
資産除去債務戻入益	△3,407	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△552,197	△12,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,217	△188,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,238	120,966
その他	215,639	43,243
小計	317,330	480,004
利息及び配当金の受取額	2,309	2,141
利息の支払額	△50,008	△38,670
法人税等の支払額	△82,101	△218,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,529	224,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,000	△144,000
定期預金の満期による収入	132,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	△103,929	△145,990
有形固定資産の売却による収入	-	1,910
無形固定資産の取得による支出	△55,103	△47,681
投資有価証券の取得による支出	-	△15,201
保険積立金の満期・解約による収入	-	8,683
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,509	△13,070
その他	6,054	△7,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,489	△218,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△700,000
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△566,722	△457,592
社債の発行による収入	300,000	400,000
社債の償還による支出	△20,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△172	△215
配当金の支払額	△11,809	△23,587
リース債務の返済による支出	-	△24,306
その他	△6,267	△7,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,971	136,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,930	142,954
現金及び現金同等物の期首残高	726,030	702,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 702,099	※ 845,054

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,437千円、繰延税金資産が4,960千円、前払年金費用が518千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が8,958千円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,288千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取補償金」3,266千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,924,617千円	2,975,448千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,000千円 (— 千円)	2,000千円 (— 千円)
建物	457,448 (447,224)	429,246 (419,647)
構築物	2,307 (2,232)	2,128 (2,053)
機械及び装置	4,127 (4,127)	3,251 (3,251)
土地	223,610 (170,249)	223,610 (170,249)
投資有価証券	45,507 (—)	54,175 (—)
計	735,001 (623,834)	714,411 (595,201)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円 (400,000千円)	400,000千円 (400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	375,353 (284,165)	303,032 (211,844)
社債に対する銀行保証	280,000 (280,000)	580,000 (580,000)
長期借入金	733,945 (505,828)	445,577 (308,648)
外国為替関係保証	— (—)	959 (959)
計	1,789,298 (1,469,993)	1,729,568 (1,501,451)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	214,372千円 (42,874千円)	120,684千円 (24,136千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金及び完成工事未収入金	193,285千円	219,793千円
流動資産のその他	—	6,367
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,536千円	10,645千円
未払費用	21,525	—
投資その他の資産		
関係会社株式	—	3,665千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△81,106千円	△28,216千円

- ※2 他勘定振替

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	10,530千円	3,862千円
建設仮勘定	—	292

- ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	241,145千円	245,106千円
従業員給料手当	927,472	954,515
退職給付費用	54,867	63,283
法定福利費	139,159	148,028
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	6,020
旅費交通費	198,859	215,961
減価償却費	33,227	32,605
研究開発費	222,364	289,409

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	356,472千円	452,597千円

- ※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	—	1,910千円

- ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,652千円	6,489千円
機械及び装置	2,130	4,123
構築物	187	161
工具、器具及び備品	1,658	99
車両運搬具	—	20
撤去費用	—	2,680
計	5,629	13,574

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	46,852	674	—	47,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加674株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,981千円	1円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,961千円	2円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	47,526	1,023	—	48,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,023株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,961千円	2円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,959千円	2円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	787,099千円	930,054千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	702,099	845,054

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当事業年度の「熱機器事業」のセグメント利益が7,774千円増加し、「衛生機器事業」のセグメント利益が843千円増加し、「その他」のセグメント損失が8千円、全社費用が2,661千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント利益又は損失(△)	1,188,526	122,932	1,311,458	△26,834	1,284,623
セグメント資産	3,462,794	315,718	3,778,512	57,977	3,836,490
その他の項目					
減価償却費	92,992	13,760	106,752	846	107,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,761	1,407	236,169	—	236,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,569,712	595,768	8,165,480	37,014	8,202,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,569,712	595,768	8,165,480	37,014	8,202,495
セグメント利益又は損失(△)	1,165,907	103,521	1,269,428	△16,453	1,252,975
セグメント資産	3,646,246	307,028	3,953,275	37,039	3,990,315
その他の項目					
減価償却費	135,199	17,176	152,375	1,270	153,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,793	504	27,297	—	27,297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,525,654	8,165,480
「その他」の区分の売上高	59,802	37,014
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	8,585,456	8,202,495

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,311,458	1,269,428
「その他」の区分の損失(△)	△26,834	△16,453
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△834,062	△964,405
財務諸表の営業利益	450,561	288,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,778,512	3,953,275
「その他」の区分の資産	57,977	37,039
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,508,642	2,685,608
財務諸表の資産	6,345,133	6,675,923

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	106,752	152,375	846	1,270	23,600	23,778	131,198	177,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,169	27,297	—	—	84,071	167,274	320,241	194,571

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事㈱	1,364,753	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事㈱	1,291,057	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	150円15銭	159円25銭
1株当たり当期純利益	41円93銭	8円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	502,333	106,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	502,333	106,495
普通株式の期中平均株式数(株)	11,981,354	11,980,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。